

平成31年度 事業計画書

(自 平成30年12月1日 至 平成31年11月30日)

公益財団法人つなぐいのち基金

<目次>

1.	基本方針	3
2.	公益目的事業の事業計画/事業展開	4
	■公益事業目的	4
	■事業概要	4
	助成事業	4
	■平成31年度計画主旨 『公益5周年記念を活用した新たなステージへの基盤づくり』	4
	■平成31年度の目標値 助成総額 180万円	5
	■冠基金についての平成31年度計画主旨	5
	公益5周年記念を活用した事業拡張のための取組み	6
	■公益5周年を記念したバースデー寄付キャンペーンの実施	6
	■公益5周年記念イベントの開催	6
	■公益5周年を機にした支援者・要支援者のニーズ再確認のための調査の実施	6
3.	リソースの調達について	6
	■平成31年度計画主旨 『公益5周年記念を活用した新たなステージへの基盤づくり』	6
	【財務的基盤のため】	7
	■賛助会員	7
	■寄付	7
	【人的・技術的リソース基盤のため】	8
	■特徴ある助成事業の確立に向けた取組み	8
	■支援に向けた広報・啓発活動について	8
	■高校生およびNPO 法人との協働プロジェクト	9
4.	管理運営体制	9
	■組織体制強化の継続	9
	■財団全体のガバナンスのための評議員、監事の拡充	9
	■助成選定委員会 選考委員の拡充	9
	■運営体制	10

1. 基本方針

■事業の趣旨 『高齢者と子どもなどの多世代を「つなぐ」ことをつくる、地域を限らないコミュニティ財団』

本事業は、助成事業を通じて、社会的ハンデを抱える子どもの福祉の増進、心身の健全な育成、自立の支援、世代間の資源循環を促進します。具体的には、当財団のボランティア活動等への参加による高齢者の活性化と生きがい創出などにより世代間相互支援の推進し、助成金交付による金銭的支援、さらに、ボランティア等の時間やサービスの提供による非金銭的支援を組み合わせ拡充した「つなぐ」仕組みをつくることで、相乗効果を発揮させ、多世代間での様々なリソースの円滑な循環と相互扶助の一助となり、より良い社会を次の世代につなぐことを目的とします。

超高齢社会である我が国の高齢者は経済面だけでなく、経験、スキル、時間や暖かな気持ちなど、本当に多くのリソースを有していますが、消費や金融資産の継ぎ足しでは充足できない生きがいや幸福感が欠如し、また、引きこもりや孤立が進んでいます。助成事業は、多くの高齢者の力など本来の力を十分には発揮できていないような「ソーシャルなリソース」を、フェアなスタートラインに立つことができない子どもたちとその支援活動に「つなぐ」こと、そして、背景となる知識を有しない個人では比較的難しい「応援する対象を選ぶ」お手伝いをするこでのコミュニティ参加の推進を意図しています。

一方、代表的な指標として「相対的な貧困率」の上昇が示す通り、格差が進み、社会的にハンデを抱えながら次代を担う責務を負っていく子どもたちは、OECD 諸国と比較しても特筆すべき厳しい状況に置かれています

また、社会的成功や自立には非認知能力の獲得が重要であることが分かってきておりますが、ハンデを抱える子どもたちは、この獲得の機会も著しく不足しているのが現状です。

とともに、このように、一見すると支援をされる側であると思われていた対象の方々同士が、お互いに不足しているものを補い合う相互扶助の仕組みを構築していくことで、社会の効率を高め、次世代に負の遺産を押し付けない社会づくりに寄与することを目指します。

《平成 31 年度の事業計画における目標》 公益5周年記念と共に次のステージへの飛躍に向けた準備

公益移行認定より平成 31 年度で 5 周年を迎えます。

直近 2 事業年度はスタートアップ公益法人から脱却していくため、財務基盤の確立を最優先事項とし、同時に公益目的事業である助成事業をより充実させていくことに注力することで事業全体の基盤強化をまいりました。

平成31年度は、公益法人として信頼獲得の組織基盤強化を継続、助成事業のメニューの拡充とともに、助成事業および公益5周年記念として当財団についての社会的な認知の向上と支援者の要望および要支援者ニーズの再確認のための調査等を実施し、次の5年の事業展開を見据えた準備ともなる事業計画を推進していく。

- ◆公財団法人として必要となる財務基盤の強化、事業のフィージビリティとガバナンスの確保を継続していく。
- ◆公益5周年を機に、次のステージに向け、社会的認知の向上と求められる事業に関する調査を実施する。
- ◆公益10周年に向け新たな事業展開も視野に、助成事業の革新と実績を積み重ね公益の増進に寄与する

■助成事業スケジュール想定と考え方

2018 年度 1Q	助成金支給先の公募および選考 公益5周年記念イベントおよびキャンペーンの開催
2018 年度 2Q	助成先支給と一昨年度支給先の報告の取得 支援者。要支援者ニーズの調査・把握
2018 年度 3Q	冠基金の本格募集開始 冠基金助成金の選考 提供を開始
2018 年度 4Q	新たな助成プログラムの検討・準備 新事業の検討・準備(変更認定申請)

2. 公益目的事業の事業計画/事業展開

■公益事業目的

社会的ハンデを抱える子どもたちを支援する施設・団体を通じた金銭的および非金銭的支援による助成事業。

■事業概要

具体的には、高齢者をはじめとした一般市民や企業等の社会貢献への志を尊重し最大限に生かすため

- ・民間公益活動を推進するための寄付や冠基金等により必要な資金等の資源を募り確保
- ・社会的課題を啓発するためのイベント・コンテンツの提供・広報活動
- ・ボランティア活動等サポートでの高齢者の活性化と生きがい創出による世代間相互支援の推進

などを実施し、家庭での虐待や貧困、親との死別、重度の病気や障害のため闘病生活など、社会的養護を必要とする0歳から20歳の子どもたち(自立を控えた20歳超の若者を含む)を養護、支援する施設、団体に対して、助成金支給などの金銭的支援とともに人的リソースやスキルを活用した非金銭的支援を組み合わせる助成事業を行います。

助成事業

① 助成金事業

児童福祉を主目的とした事業、活動、プロジェクト等を対象とし、法人、団体、施設へ助成金を支給します。

② 助成に付随した事業

助成先の対象事業の進捗状況の確認と効果測定を兼ねたハンズオン支援を実施します。

■平成31年度計画主旨 『公益5周年記念を活用した新たなステージへの基盤づくり』

○特徴ある助成財団として社会的ニーズの変化に対応すべく、新たな助成プログラムを策定・実験導入します。

平成31年度は、独自助成プログラムの開発と本格導入のテスト運用年と位置づけ、下記を実施する。

- ・継続助成の導入開始（設定した要件をクリアする条件で1年更新型の最大3年の継続助成）
- ・「事業アイデア創出団体」と「オペレーション請負団体」のマッチング型助成のテスト
- ・継続助成の更新判断情報取得ためのリサーチを兼ねた助成先ハンズオン支援
- ・つなぐいのち基金の助成先ネットワークのテスト運用開始

○平成31度は決算月の変更により、助成募集・支給は前事業年度からまたいでの実施とします。

- ・会計年度の平成30年度、31年度の助成金の合計額を平成31年度対象事業助成金として支給。
- ・平成29年度から繰越となっている30万円と合わせて、平成31年度対象事業助成金原資は180万円。

※ 次年度以降も、年間150万円を助成金原資とすることで、受益者に不利益(助成額・回数が減る等)がなく、また当財団会計年度と助成募集対象年度を一致させることで、分かりやすくすることを意図しております。

○平成31年度は平成30年度に募集ができていない冠基金助成を実施します。

○過去助成先の助成後の状況を調査(取材)、助成効果検証結果の報告と、当財団の既助成先同志との協働などを意図したネットワーク化の試験的な運用を実施します。

■助成事業(想定)スケジュール

- 2018.12 助成金 公募 (約2か月間を予定)
- 2018.01 過去助成事業5周年記念誌にて報告
- 2019.02 選定委員会 開催(事前に基礎調査選考実施)
前年度助成進捗状況の確認
- 2019.03 契約書を含む助成金支給申請書類の受領後、助成金支給 実施
助成金受領書 回収
終了確認 (未了のものは期間延長等の変更申請書を取得)
- 2019.05 実績報告、収支報告を取得、確認後助成終了
- 2019.07 助成対象事業の進捗状況と必要性に応じて、当財団ボランティアによる支援を実施
取材を通じた広報と実績確認
- 2019.08 マイ基金助成先の募集
- 2019.10 マイ基金助成先の選考会実施・支給
- 2019.11 公募準備 (WEB 中心)
賛助会費の収益状況、および「マイ冠基金」からの支給額の集計
理事会にて助成金総額を決定

■平成31年度の目標値 助成総額 180万円

- ① 冠基金助成 30万円支給
- ② 年1回のつなぐ助成金支給総額 150万円 (助成額 10~50万円 × 4~7団体)
- ※ 次年度以降は、50万円は冠基金を原資とする。
- ※ ②の内、募集状況に応じ、継続助成およびマッチング型助成を選考し支給します。

【選考・調査費用】

助成先の選考に関わる費用、および助成金支給先へのボランティアによる事業の推進支援を行うための必要となる費用を予算として計上しています。

調査・取材費	45,000 円	謝金等	80,000 円	旅費交通費	56,000 円
					計 181,000 円

■冠基金についての平成31年度計画主旨

社会的要請やニーズや実数との乖離がないか慎重にウォッチしていきながら、本格的な募集・運用へと移行していく年度とします。地域コミュニティではなく世代間を意識した「冠基金」として認知向上と定着化を目指します。

【平成31年度目標総額】

2,000,000 円 (永続年金 100 万円、期間年金 100 万円)

【費用】

冠基金の募集・管理のためにサイト更新、印刷物・勉強会開催などの費用を予算計上しました。

計 78,200 円

公益5周年記念を活用した事業拡張のための取組み

■公益5周年を記念したバースデー寄付キャンペーンの実施

- ・12/1～2/28まで(非営利セクターの寄付月間の12月に合わせ)実施
- ・寄付サイトと連携し、創立キャンペーン寄付の特設WEBページを設定。リスティングも実施。
- ・財団ウェブサイトおよび印刷物の全面リニューアル

■公益5周年記念イベントの開催

- ・過去助成先団体、協働高校生による発表
- ・公益5周年記念誌の発刊
- ・新代表理事の就任(設立者である現副代表理事が就任予定)

■公益5周年を機にした支援者・要支援者のニーズ再確認のための調査の実施

- ・児童福祉に対する高齢者の寄付に関する調査・研究
2019年度終了後 ⇒ (2021年度開始をめざし) 収益事業申請(遺贈寄付関連コーディネート事業)
- ・支援応募者ニーズの調査
2019年度終了後 ⇒ (2021年度開始をめざし) サービス助成の変更認定申請

3.リソースの調達について

■平成31年度計画主旨 『公益5周年記念を活用した新たなステージへの基盤づくり』

リソースを確保の上で賛助会員制度による財務基盤の確保を計画しておりましたが、財団設立時サポート企業の新興市場への上場および市場替により人的・経済的リソースの支援終了などがありました。その結果として、平成28～30年度はライフエンディング業界法人向けの賛助会員募集が実施できず、会費を前提として財務基盤を確保する計画の変更を余儀なくされました。

このような状況で急務である、財務基盤の確立を最優先事項として計画をいたしました。まずは、平成29年度から5年間は、これまでの取組みをさらに促進するとともに、財団設立者の一人であり元サポート企業の経営者でもある当財団理事からの株式上場益の個人寄付を総額で2000万円を確保しています。

併せて、Web募金サービス、国際的インターネット企業の無償WEB検索広告などの支援を利用し、ご高齢者を中心とした一般個人からの寄付を募り、志ある方々からの支援の少額ながら着実に実績につながってきております。サテライトサイトとなる「ご供養寄付のおすすめ」のリリースにより、香典寄付や葬儀寄付など供養関連寄付も少しずつですが認知が向上してきております。さらに、既に問い合わせのある遺贈寄付についての相談窓口含め注力していくと同時に、同時に、ライフエンディング関連業界企業についても個別に働き掛けを強化し、WEBでの供養に関する相談受付段階から寄付を前提とした供養プランをサプライチェーンから構築することを目指します。

さらに、税額控除証明の適用法人として「冠マイ基金」による資金調達の開始により、継続的な基盤強化を推進することで経年にて事業規模、助成額の大幅アップを目指してまいります。

【財務的基盤のため】

■賛助会員

決算月の変更により平成 29.30 年度は収益 0 円であったが、冠基金や遺贈寄付と連携した賛助会員制度を見直し、新たに設置した賛助準会員や供養寄付を絡めた法人提案、より多くの方にご加入いただくことを目指します。

【平成31年度目標値】 合計 30万円

■寄付

賛助会員、マンスリーサポーター、冠基金の一般正味財産振替額を含む(内訳は収支予算書通り)

【平成31年度目標総額】 582万円

◇寄附金の募集方法

法人賛助会員、当法人の役員、スタッフ、ボランティア、協力者、支援者、および DM、メール、SNS、などインターネット等の媒体を活用し、本法人の理念(児童支援)の賛同を募り、寄付金、支援金の募集を行う。

＜募集対象＞

1. 高齢者を中心にした財団活動に共感する個人
2. 少子社会、超高齢社会において様々な取り組みをしている企業、団体
3. ライフエンディング業界
- 4 理事、アドバイザー、顧問等の関係者
5. 啓発、広報活動、税額控除証明法人であることにより、次の方法で寄附金の募集を図る。

◇平成30年度 寄付についての個別詳解

＜冠基金＞

【基金種類別の設定額】

基金種類	設定総額	基金設定数
①永続基金	1,000,000 円	100 万円×1
②期間基金	1,000,000 円	100 万円×1
(上記のうち、供養関連基金)	(300,000 円)	(30 万円×1)

冠基金 設定目標値 合計200万円 (昨年度残 150万円と合わせ 350万円)

(指定正味財産から 一般正味財産 受取寄付金への振替額 1,500,000 円)

管理収益 設定費用 50,000 円

(内訳)	通常	スタート割引額
初期設定費	2,000,000 円×3% = 60,000 円	→ 30,000 円
運営管理費	3,000,000 円×1% = 30,000 円	→ 15,000 円
助成実施費	500,000 円×5% = 25,000 円	→ 12,500 円

<マンスリーサポーター>

賛助会員とはならない方で、かつ、毎月の寄附を希望する方を主に財団HPにて募る。

1口 300 円から決済も可能となるスキームも導入し、本事業年度に大幅増の新規獲得を目指す。

上期: 単月 18,000 円×6 か月 下期: 22,000 円×6 か月 合計24万円 の支援を目標とします。

<理事による寄付>

財務基盤強化のため、毎年500万円の計画を予定通り実施。

上記により、平成31年末の正味財産残高は 800 万円とする計画としています。

【人的・技術的リソース基盤のため】

■特徴ある助成事業の確立に向けた取り組み

再掲となりますが、特徴ある助成財団として社会的ニーズの変化に対応すべく、新たな助成プログラムを策定・実験導入に向け、平成 31 年度は、独自助成プログラムの開発と本格導入のテスト運用年と位置づけ、・継続助成の導入開始(設定した要件をクリアする条件で1年更新型の最大3年の継続助成)

- ・事業アイデアとオペレーションのマッチング型助成の実施
- ・継続助成の更新判断情報取得ためのリサーチを兼ねた助成先ハンズオン支援
- ・つなぐいのち基金の助成先ネットワークづくりのテスト運用開始

■支援に向けた広報・啓発活動について

【広報活動について】

社会的課題や将来推計についてのデータやニュースを、学生やシニアのボランティアを中心に誰にでも分かりやすくまとめ、専用WEBサイト、SNS やチラシ、冊子などで発信していくことで、当団体をはじめ多くの活動を広報し、支援の必要性を伝えていきます。

定期活動報告書(年2回)や会報(随時)、リーフレットなどの発行も予定しています。

【運営・開催予定の広報活動リスト】

- ① これまでの対象事業 助成交付先の代表による 事業報告会兼5周年記念イベントの開催
- ② 子どもと高齢者に関わる社会課題等をテーマとしたワークショップの開催
- ③ 社会課題啓発とボランティアの勉強会の開催
- ④ 広報活動を兼ねた ボランティア説明会の開催 (個別説明会を含め 年 20 回程度開催予定)
- ⑤ 広報活動を兼ねた「冠マイ基金」説明会の開催 (個別説明会を含め 年 5 回程度開催予定)

【参加者の募集方法】

当法人のホームページをはじめ、日本財団や社会福祉協議会などの各中間支援組織が運営する情報掲載サイトやメーリングリスト、および無償掲載雑誌(例「公募ガイド」など)を通じて公示・募集する。

■高校生およびNPO 法人との協働プロジェクト

平成29年度より都内私立高校の福祉ゼミに所属する高校生と協働プロジェクトを実施しています。

当財団の助成先への事業進捗状況の確認を兼ねて取材活動とレポート作成、報告会などの開催などの活動をしてきました。平成31年度は卒業生を運営ボランティアに迎え、更に参加対象を広げた活動を展開する予定です。

(※参照)

当初目指してきたシニアを中心としたボランティアの組織化とコーディネート活動については、内閣府の立ち入り検査において当面は当財団内での実施は望ましくないとの見解を受け、賛同いただいた既存のボランティアスタッフを中心として特定非営利活動法人を新設し活躍の場を提供しています。

4. 管理運営体制

■組織体制強化の継続

平成29年度目標である、公益法人として社会から信頼されるための事業のフィージビリティを確保、公益目的事業における着実な実績、新たな公益事業の領域の拡大と改善を申請と実行をするために当法人の組織体制の強化をいたしました。

「マイ基金」の運営については、民間公益活動の期待を寄せてくださった支援者への責任を果たし強固なガバナンスと確実なフィージビリティを確保し、より信頼される公益財団法人になる必要があります。

そのために、最高議決機関である評議員会の評議員の拡充、各業務執行分野においてより高い専門性と経験を有する理事の拡充、助成先をこれまで以上に適正に選定するための選考委員の拡充、という3つの組織の継続的な拡充が求められていると認識しております。

■財団全体のガバナンスのための評議員、監事の拡充

既述の平成29年度に拡充した各組織の役職者間の連携と啓発を実施していきます。

【評議員】 評議員会を一新し、平成28年度末定例評議員会決議にて下記の6名新体制へ移行済みです。

【監事】 2名体制だったが1名辞任があったので、2名体制に向け募集活動中。

【理事】 東証1部経営者、弁護士、非営利セクター経験者など代表理事を含め6名理事体制としています。

上記に加え、平成30年度に継続して、業務執行および広報強化のための理事の拡充を検討しております。

■助成選定委員会 選考委員の拡充

下記の新選考委員会に体制に加え、マイ基金の選考会に向け拡充を図り10~15名体制とすることを予定しております。

■運営体制

① スタッフの拡充

☑ボランティア

学生、社会人プロボノ、リタイア準備中のシニア予備軍、ご高齢者、それぞれをWEBの募集を中心に推進し、事業の実施に向けて体制づくりを行っていきます。

【目標値】

当法人サポートボランティアスタッフ数 20名（学生10名 社会人5名 シニア5名）

☑事務負荷の軽減 業務委託

現在、無償役務にて運営されてきた業務執行、運営業務、事務の一部を業務委託して一部報酬化します。

② 運営組織の変更

☑常任理事会の拡充

平成27年度までは「業務運営ミーティング」として計画策定や業務執行を行っていましたが、平成28年度より明確な組織として常任理事会を設置し、意志決定機関である理事会と計画策定・業務執行機関である常任理事会と役割を分けることで、当法人の運営能力の向上をはかりました。

平成31年度は、常任理事会のメンバーである現状不在となっている常任理事の拡充と、有識者、支援者、専門家等にて構成されるアドバザリーボードとしての複数名にアドバイザー、メンター、フェローなどを依頼する予定です。

以上